

公募型企画競争「災害予測評価システム導入検討業務」に係る質問書の回答

No	質問	回答
1	予測対象の選定河川数はいくつ程度を想定しているか。	業務仕様書に記載しているとおりです。
2	気象業務法における洪水の予報認可は、いつまでに取得することを想定しているか。	業務履行期間中での認可の取得期限は設けておりませんが、できるだけ早く運用開始できることが本市の防災行政に資すると考えております。
3	運用時間は24時間365日と記載されているが、土砂災害及び洪水の予測は融雪も考慮することを想定しているか。	予測手法は「企画提案に求める事項」に関わる内容であるため、回答は差し控えさせていただきます。
4	本業務で作成したソフトウェアの著作権はどのように想定しているか。	ソフトウェアの著作権は受託者に属することを想定しています。
5	運用保守の予算はどの程度を見込んでいるか。	運用保守の予算規模は定まっております。
6	システムの本格運用時期は令和11年度以降という認識でよいか。	当該システムの本格運用には気象業務法の認可が必要だと認識しています。気象業務法の取得期限については質問2のとおりです。
7	管理技術者等の要件を示してほしい。	特に定めておりません。
8	ISMS認証は、会社の部署単位でもよいか。	問題ございません。
9	業務実施体制にISMS認証を受けた部署の要員を配置することでよいか。	問題ございません。
10	洪水予報河川について、河川管理者より洪水予測の情報提供があるため、本システムの対象外という認識でよいか。	対象となる河川の選定は「企画提案に求める事項」に関わる内容であるため、回答は差し控えさせていただきます。
11	別紙4のその他指定河川から予測対象河川を選定する場合、業務着手時に流下能力評価資料の提供はあるか。	提供予定はございません。
12	仕様書に示した成果品以外についての知的財産権等は受託者に属するという理解でよいか。	お見込みのとおり。

13	本業務に運用保守は含まれないという理解でよいか。	履行期間中に本格運用が開始することができれば本業務に運用保守を含みます。なお、本格運用の時期については質問2への回答のとおりです。
14	予測対象河川の選定において、過去に避難情報を発令された河川の一部を予測対象に含めればよいか。	対象となる河川の選定は「企画提案に求める事項」に関わる内容であるため、回答は差し控えさせていただきます。
15	過去に避難情報が発令された河川の区間をご教示願います。	過去に避難情報が発令された河川はいずれも水位周知河川（北海道管理区間）の区間です。
16	本業務において、浸水域や浸水深の予測は不要という理解でよいか。	「企画提案に求める事項」に関わる内容であるため、回答は差し控えさせていただきます。
17	過去事例に基づく検証について、履行検査の合格基準を示してください。	具体的な基準は示せませんが、仕様書に記載しているとおり本業務で検討した予測手法により、避難情報発令基準の危険性予測について適切に報告書として整理することなどが考えられます。
18	過去事例の検証に必要な気象データは提供されるか。	原則、受託者で必要な情報を収集することを想定しております。
19	過去事例の検証に必要な当時のマニュアル類の提供時期を示してください。	業務着手後、速やかに提供いたします。
20	土砂災害の危険度判定の参考のため、北海道のシステムの仕様や設定等の情報を提供いただきたい。	北海道にお問い合わせください。
21	ダッシュボードに表示する「札幌市による観測データ」の具体的な内容をご教示願います。	本市で観測している雨量等の気象データを想定しております。
22	システムの操作研修は必要か。必要な場合、研修に必要なPC等の機材・環境は委託者で用意する認識でよいか。	操作研修の実施は委託者との協議によります。なお、研修に必要な機材・環境は委託者で用意する想定です。
23	システム連携について、札幌市以外のシステムとの連携は想定不要でよいか。	現時点では想定しておりません。
24	現時点で、履行期間内におけるマニュアル改訂予定をご教示願いたい。	R8出水期より運用開始が予定されている新しい防災気象情報に対応したマニュアルの改訂を予定しておりますが、改訂時期は未定です。
25	本格運用の時期は、委託者との協議により決定するとの理解でよいか。	お見込みのとおり。

26	仮運用期間中のサポート体制はシステムの操作説明などの習熟支援という認識でよいか。	問題ございません。
27	システム運用保守について、受託者がシステムの稼働監視等を担当し、委託者が一般利用者へのサポートを行うという理解でよいか。	業務仕様書に記載しているとおりです。
28	定例会はオンライン開催でも認められるのか。	定例会はオンライン開催でも問題ございません。
29	システム構築段階における打ち合わせ頻度はどの程度想定しているか。また、打ち合わせはオンライン開催が認められるのか。	システム構築段階における打ち合わせ頻度は協議により定めることを想定しております。また、打ち合わせはオンライン開催でも問題ございません。
30	二次審査でシステムデモを実施する場合の環境をご教示願いたい。	二次審査対象者への通知時に示させていただきます。
31	本業務により得られた予測結果に基づく避難情報発令について、受託者は責任を負わないという理解でよいか。	お見込みのとおり。
32	当該システムで得られた予測結果は委託者のみが利用し、一般公開しないという認識でよいか。	お見込みのとおり。
33	予測に用いる雨量データは委託者から提供されるか。	受託者で用意いただくことを想定しております。